

# 在日コリアン女性の子育てにおける社会関係とケアの生成

民族とジェンダーの交差性からの考察

ウィックストラム由有夏

## 1. はじめに：研究の背景と目的

近年、共働き世帯が専業主婦世帯を大きく上回っているが、家庭内の性別役割分担意識は依然として強く残り、女性には子育て・家事・労働・介護といった複数の役割が期待され、その負担は深刻な社会問題となっている。特に子育てにおいては、家庭構成を問わず多くの母親が孤独感を抱えている。一方、在日コリアン女性の生き方は、国籍や名前の使用、民族組織との関係など多様化しており（山口 2013; Sugiyama 2012）、異民族間結婚の増加に伴い、家族のあり方も変化してきた（橋本 2010）。現在では五世も誕生する一方で、多くの在日コリアンは「完全な日本人」という枠組みから外され周縁化されている。さらに、在日コリアン女性は、日本社会での民族・ジェンダー差別に加え、在日コミュニティ内でも男性優位の価値観による差別にさらされてきた（アプロ女性ネット 2018）。本研究はこうした社会的背景をふまえ、在日コリアン女性へのライフストーリー・インタビューを通じて、女性たちの子育てにおける社会関係の役割と、そこから生成されるケアの実態を明らかにする。

## 2. 先行研究と分析枠組み

在日コリアン女性を対象とした研究は非常に少なく、長くその存在は不可視化されてきた（朴 2014）。しかし近年では、彼女たちの被差別の実態や、複合差別の観点から体験を分析する研究が徐々に進められている。本研究では、在日コリアン女性の子育てにおけるつながりをソーシャル・キャピタル（SC）の概念で捉え、特に結束型 SC と橋渡し型 SC の二類型を用いる。前者は同質的な内部ネットワークに基づき強固な結束力を持つ一方、外部には閉鎖的になりやすい。後者は異なる集団をまたぐ外向きのネットワークである（杉原 2018）。全体を分析するにあたり、インターセクショナルリティ（Collins 2024）の視点に立脚する。

## 3. 研究方法：データ収集とデータ分析

本研究では、調査票①において、調査協力者である女性コリアン女性および同居家族の出身地、国籍、年齢、学歴、職業などの基本情報を記入してもらい、女性の子育てにおいて重要な支援者を1位から4位まで挙げてもらった。さらに、調査票②では、子どもの年齢に応じた主要な子育て項目ごとに、本人および支援者（1～4位）が各項目をどの程度担っているかを、合計10ポイントで配分して記入してもらった。調査票記入後は、回答内容を参照しながら半構造化インタビューを実施し、子育て支援の提供者と具体的な内容、子育て方針、直面する困難とその対処法、さらに自身の子ども時代の環境などについて尋ねた。インタビュー音声はすべて文字起こしを行い、横断的かつ深層的に読解したうえで、複数の共通性ある語りおよび個別経験に基づいて重要なコードを抽出し、それらをもとに語りを分類・整理し、分析を行った。

氏名	年齢	配偶者	子どもの数	世代	学歴	職業・就労
Aさん	40代	日本人	1人	3世	日本の学校	子育てのため仕事を制限
Bさん	40代	在日	1人	3世	朝鮮学校・日本の大学	専業主婦に近い（自営・パートタイム）
Cさん	30代	日本人	1人	3.5世	朝鮮学校・日本の大学	教室運営
Dさん	60代	在日	4人	2世	朝鮮学校	正社員と副業複数
Eさん	40代	日本人	2人	3世	朝鮮学校	専業主婦⇒パート・扶養内
Fさん	40代	在日	2人	3世	朝鮮学校	派遣⇒正社員
Gさん	30代	在日	2人	3世	朝鮮学校（大学まで）	専業主婦
Hさん	40代	在日	2人	3世	朝鮮学校⇒日本の短大	専業主婦⇒有り（派遣社員）
Iさん	30代	在日	3人以上	3世	朝鮮学校	準社員⇒時間的融通が利く営業社員
Jさん	50代	在日	2人	3世	朝鮮学校⇒日本の大学・大学院	専門職・フルタイム
Kさん	30代	在日	3人	4世	朝鮮学校⇒日本の専門学校	専業主婦（週2回アルバイト3.4時間）
Lさん	30代	日本人	1人	4世	朝鮮学校⇒日本の大学	正社員
Mさん	30代	日本人	1	4世	朝鮮学校	専業主婦
Nさん	40代	在日	複数	3世	朝鮮学校⇒短大	専業主婦⇒扶養内パート
Oさん	40代	在日	複数	3世	朝鮮学校（大学まで）	専業主婦⇒扶養内パート
Pさん	40代	日本人	2人	3世	日本の公立学校⇒私立大学	専業主婦
Qさん	40代	在日	複数	3世	朝鮮学校（大学まで）	専業主婦⇒扶養内パート

図1: インタビュー協力者の基本属性表

#### 4. 分析結果：子育てにおける主要な社会関係と特徴

本研究では、在日コリアン女性の子育てにおける次の5つのつながりに注目し、データを分析することで、その特徴と課題を明らかにする。1. 配偶者との関係性 2. 実家の家族とのつながり 3. 配偶者側の家族とのつながり 4. 在日コリアン社会でのつながり 5. 近隣・地域社会とのつながりである。

##### (1) 配偶者との関係性

本調査では、ほとんどの対象者が配偶者を第一の子育て支援者として挙げていたが、必ずしも配偶者が「子育ての当事者」として積極的に関与しているわけではなかった。多くの家庭において、実際の子育ては母親がほぼ単独で担っており、配偶者が在日コリアン女性以上に子育てを担っている事例は確認されなかった。女性が有職である場合も、家庭の生活リズムや子どものスケジュール管理を主に担っていたのは女性たちであった。ただし、30代の若年層の一部夫婦では、配偶者が子育てに比較的積極的に関与している例がみられた（例：Cさん、Lさん、Iさん）。これらの女性たちはいずれもフルタイム就労者または事業主であり、子育てへの父親の関与は、女性の労働参加と一定の相関があることが示唆される。これらの事例は、若年層における性別役割分担意識の変化の兆しとも捉えられる。配偶者による家事・子育て不参加への評価は個人差が大きく、一部の女性は家事・子育てを女性が担うことを「仕方がないこと」として受け入れていた。専業主婦を積極的に希望した例はわずかであり、多くの女性は性別役割分担を前提としつつも、その状況に対して一定の葛藤を抱えていた。夫婦間の会話が頻繁に行われている家庭では、実際の役割分担にかかわらず、女性の満足度が相対的に高い傾向にあった。一方で、夫の子育て不参加が自らの就労制約につながっていると感じる女性もあり、そのような場合、夫婦関係に対する不満や信頼の希薄さが語られ、将来的な離婚の可能性に言及する例も見られた。

##### (2) 実家の家族とのつながり

在日コリアン女性が同居家族以外から子育て支援を得る場合、最も大きな役割を果たしていたのは実母であった。実母は、出産時の里帰りや日常的な援助を通じて、物理的・心理的両面から支援を提供しており、離れて暮らしていてもその関与は重要であった。語りの中には、実母への信頼や感謝、「尊敬している」といった肯定的な言及が多くみられた。実家家族からの支援者として次に関与度が高かったのは姉妹であった。姉妹間では相互支援も多く、在日コリアン女性にとって重要な支えとなっていた。また、実父が支援に関わる事例も少数存在したが、兄弟（男性きょうだい）が子育て支援に関与する例は確認されなかった。なお、実母以外の家族との関係では、支援に対して金銭的な対価が発生する場合もあり、相互の負担を軽減するための合理的な役割分担として構築されていることがうかがえた。たとえば、姉妹間でベビーシッターや家事支援を依頼し、謝礼が支払われるケースである（例：Kさん、Cさん）。これに対し、実母との関係では支援が無償でなされることが多く、「母親は娘を支えて当然である」という価値観の強さを反映していると考えられる。こうした事例から、在日コリアン女性にとって「子育ては母親の責任である」というジェンダー規範が根強く存在し、実母たちも自らの子育て責任を世代を超えて持ち続けている可能性がある。その結果、母親のケア責任は一世代で終わることなく持続し、家族内におけるジェンダー規範の再生産に寄与している可能性が示された。

##### (3) 配偶者側の家族とのつながり

本調査では、配偶者側の親族（義両親）から継続的な子育て支援を受けている事例は非常に少なく、語りの中には「遠慮する」「気を遣う」といった言葉が多く見られた。これにより、女性たちが義両親との間に一定の心理的距離を感じていることが明らかとなった。配偶者が在日コリアンである場合、女性は支援の受け手というより、「嫁」としての役割遂行が求められ、むしろケアを提供する立場に置かれる傾向があった。具体的には、法事（チェサ）の準備、義両親への食事提供、夫の姉妹の出産時の支援などが挙げられる（例：Qさん）。ただし、近年はコロナ禍の影響もあり、チェサの簡素化や中止が進んでいる。一方で、若年層の在日コリアン女性においては、義母自身が「嫁」役割を軽減しようとする意識的な姿勢が確認された。たとえば介護の担い手が「嫁」ではなく実子である娘へ移行しているケースもあり（例：Kさん、Eさん）、家庭内ケアの負担が再配分されつつある可能性が示唆される。このような変化は、従来のジェンダー規範の緩和とともに、子育て中の在日コリアン女性と配偶者の実家との関係性が次第に希薄化していることを示している。

##### (4) 在日コリアン社会でのつながり

本研究における「在日コリアン社会」とは、調査協力者が関わる民族組織であり、朝鮮民主主義人民共和国を支持する在日朝鮮人総連合会（以下、総連）や朝鮮学校を基盤とする総連系コミュニティを指す。本節では、朝鮮学

校出身の女性に焦点を当てる。調査結果から、彼女たちが在日コリアン社会において子育て支援を受ける主な関係性は、(1) オモニ会（朝鮮学校の女性保護者組織）などによる構造的ネットワーク、(2) 学校時代の同級生との個人的つながりであった。いずれも、同質性の高い結束型ソーシャル・キャピタル（SC）として機能している。しかし、こうした支援関係は必ずしも持続的ではない。第一に、女性たちは結婚後に配偶者の実家近くへ転居することが多く、物理的距離の拡大により旧友との接点が減少し、子育て支援へとつながりにくくなる。第二に、近年進行している朝鮮学校の統廃合により、同世代間の人的ネットワークが縮小しており、在日コリアン社会内における結束型 SC の維持が困難になりつつある。

一方で、朝鮮学校の生徒数減少により、子ども・保護者双方の人間関係が狭まり、トラブルが生じやすくなっているとの指摘もあった。加えて、同校出身者間の長期的な関係が、プライバシーの共有過多や「しがらみ」となり、悩みを共有しにくい要因にもなっている。このことは、結束型 SC の限界を示唆している。すなわち、結束型 SC は信頼や互酬性に基づき形成される一方で、過度に閉鎖的な関係性はストレスや関係性への負担を生み出し、結果として SC の蓄積を阻害する可能性があることが明らかになった。

#### (5) 近隣・地域社会とのつながり

本調査では、日本人配偶者を持つ在日コリアン女性の子どもが朝鮮学校に通っている事例は確認されなかった。また、C さんや E さんは「子どもは日本人として育てたい」と述べており、この意識は彼女たちと在日社会との関係をより希薄なものにしていると考えられる。また、子どもを朝鮮学校に通わせる場合、地域の公立学校との接点が減少し、近隣住民との関係形成が難しくなる傾向がみられた。ただし、子どもが公立学校に通う場合でも、保護者同士で強いつながりを持つ事例は限られていた。

近隣住民との結びつきが比較的強い事例としては 2 件が確認された。E さんは新興住宅地に居住していたため、似た家族構成の世帯が集まり、近隣の日本人家族との間に自然発生的に橋渡し型ソーシャル・キャピタル（SC）が形成された。Q さんは、公立小学校に通う子どもの保護者との交流を長年継続しており、日本人の「ママ友」に悩みを共有することで精神的支えを得ていた。

### 5. 結論：在日コリアン女性の子育てにおけるつながりと今後の課題

本調査を通じて、在日コリアン女性の子育てを支えるつながりは多様な要因によって形成されており、そのあり方には近年の変化も見られた。在日コリアン女性は、日本社会においてジェンダーとエスニシティという複合的不平等の構造の中に位置づけられており、子育てにおいても複雑な困難を抱えていることが明らかとなった。彼女たちは、日本社会と在日社会それぞれのジェンダー規範に影響を受けるだけでなく、民族的マイノリティとしての差別や、アイデンティティに関する葛藤にも直面しており、その子育て経験には日本人女性とは異なる独自の困難が存在する。今後の研究課題としては、こうした構造的条件のもとで女性たちがどのようにライフコースを形成していくのか、また世代間で子育て観や支援関係にいかなる違いやケアの継承がみられるのかを、引き続き検討していく必要がある。

### 6. 引用文献

- 未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク. (2018). 第 2 回 在日コリアン女性実態調査—生きにくさについてのアンケート—2016 年 1 月～5 月実施. アプロ.
- 杉原名穂子. (2018). ソーシャル・キャピタルとは何か. 石川由香里 (編), 子育て世代のソーシャル・キャピタル (pp. 17-30). 有信堂.
- 朴君愛. (2014). 在日コリアン女性への差別とエンパワメント—ミドル・エイジの当事者の語りを通して見えたもの—. 女性学研究, 21, 1-31.
- 橋本みゆき. (2010). 在日韓国・朝鮮人の親密圏：配偶者選択のストーリーから読む＜民族＞の現在. 社会評論社.
- 山口健一. (2013). 在日朝鮮人—日本人間の＜親密な公共圏＞形成：『パラムせんだい』において『対話』はいかに成立したのか？. 松田素二・鄭根埴 (編), コリアン・ディアスポラと東アジア社会 (pp. 25-46). 京都大学学術出版会.
- Collins, P. H. (2024). 湯川やよい (訳), インターセクショナリティの批判的社会理論. 勁草書房.
- Sugiyama, Y. (2012). Ethnicity and identities of younger generations of Zainichi Koreans (Resident Koreans in Japan) (Doctoral dissertation, University of Leeds).